

第3回 バスの運転者の確保及び育成に向けた検討会
議事概要

日 時：平成26年6月19日（水）

場 所：中央合同庁舎2号館16階国際会議室

1. 全般について

- 多くの対策が掲げられているが、喫緊の課題は何で、目玉となる対策がどれで、それらにどう取り組んでいくのかといった点が不明確ではないか。また、しっかりと取り組んでいく決意表明のようなものも必要ではないか。
- 一部構成を修正してもよいのではないか。例えば、若年・壮年男性向けの課題・対策とされている「①大型二種免許取得の一層の容易化」、「②戦略的なリクルート」、「③自社養成制度の普及拡大・充実」などは女性向けでもあり、共通の課題としてとらえることができるのではないか。その上で、特に若年・壮年層向け、女性向けのものをそれぞれの対策とする構成としてはどうか。
- とりまとめ（案）には、今後行うべき多くの対策が掲げられているが、ここでとどめてしまうのではなく、フォローアップをしっかりと行うことが必要ではないか。

2. 「はじめに」について

- 乗合バスの「路線廃止」「経営破たん」の記述については、路線廃止が進んでバス運転者が充足するので問題ない、と捉えられかねないので、「高速道路網の充実やインバウンドの促進などによりニーズが高まり、バス運転者が不足している」という流れで記載すべきではないか。
- バス事業の人材不足は、労働集約型産業であることを背景として、人口減少・高齢化により、アベノミクスによる「雇用環境の改善」以前から顕在化している根深い問題であり、景気の動きのみに左右されるものではないので、その点を明確にすべきではないか。また、運転者の不足により、高まるニーズに答えられないだけでなく、近い将来今の水準さえ担保出来ないという認識も持つべきではないか。

3. 「バスの運転者をめぐる現状」について

- 「有給休暇の取得率が高い」一方で、「労働時間は長い」というのは、一見すると矛盾しており、年次有給休暇を取っているのとは別に、休日出勤が多いということがあるため、表現振りに気をつけるべきではないか。また、これを踏まえると、「バス運転者は有給休暇が取りやすい」ということをPRしてしまうのはまずいと考える。
- 「若年層の所得額は高水準だが、年齢が上がっても年間所得額は大きくは増えない」

という点は、子育て世代など本当に必要な年代に給与を払えるよう賃金カーブを形成しているという側面もあるため、この点にも配慮していただけないか。

4. 「バスの運転者不足に係る具体的な課題」について

- 「バス運転者が早期に高い確率で離職する」という点は、離職率は今までに比べて高いたけであり、職業選択の自由が浸透してきた昨今の状況を踏まえるとそれほど突出したことなく、留意が必要ではないか。
- 健康な高齢者の活用は必ず効果が出ると考えられるので、年金制度についても留意しつつ、対策の中に盛り込めないか。
- 外国人の登用は、バス運転者に関しては難しいと思うが、自動車運送業全体の問題では検討課題とすべきではないか。
- 待遇改善のためには、バスの乗車密度の向上か運賃の値上げのどちらかが必要である。乗車密度の向上については、交通政策基本法の理念に基づいてバス事業者と行政が共有すべき課題である。他方、運賃の値上げについては、新しい貸切バスの運賃制度の浸透・定着に取り組んでいく必要がある。
- 待遇改善により、休日出勤や時間外労働が減り、結果として所得が減ってしまうという事例も存在するため、この点にも留意が必要ではないか。
- 待遇改善については、バス事業者も手をこまねいてきたわけではなく、労働組合と協力してギリギリの調整をしてきた経緯があるということにも配慮した表現振りにできないか。

5. 「バスの運転者の確保及び育成に向けた対策」について

- 「戦略的なリクルート」の「戦略的」とは具体的にどのような意味なのかを明確にすべきではないか。
- あるバス会社では、専門学校と提携し、授業参観やバス運転者の職場見学を行うなどの交流を開始する予定であり、こうした取組みを官民一体となって進めて行きたい。
- 大型二種免許を取得するまでの3年間における「バックヤード」の整備は、地方部では必ずしも現実的ではなく、就職時、既に免許取得可能な大学校卒業者の人材を求めることも有効ではないか。
- 大型二種免許取得支援については、厚労省のキャリアアップ助成金制度の活用についても検討すべきではないか。また、雇用保険法の改正により教育訓練給付が引き上げられた資格の中に大型二種免許は入っていないが、こうした制度の改善も検討するべきで

はないか。

- 普通免許取得から大型二種免許取得まで3年間必要である点についても、取得年齢の引き下げ等の改善を図ることはできないか。
- 「女性の職業としての定着の推進に係る対策」「キャリアパスの多様化・多重化に係る対策」は、「定着」というよりも「採用」の対策であり、位置づけを修正すべきではないか。
- 昨今の新入社員は終身雇用への希望が高く、右肩上がりの年収を実現する会社に人が集まっており、このような労働条件を実現できるよう取り組みが必要ではないか。
- 地方部では連節バスを一日中運行することは経費上困難であり、将来的な課題になるかもしれないが、トラック・トレーラーのように需要に応じてバス車両を連結する仕組みの開発も進めてはどうか。
- 「マスメディア・エンターテイメント（ミュージカル等）を通じたPR」については、ミュージカルは公演回数に限りがあるが、映画はそうした制約がなく、「マスメディア・エンターテイメント（映画・ミュージカル等）」と修正できないか。

以上